

令和8年活動方針

日本繊維産業連盟（織産連）は、サプライチェーンを取り巻く様々な環境変化に対応しつつ、繊維業界全体で解決すべき共通の課題・方向性を整理し、会員団体と連携することで当該課題解決への取り組みを強化、対応を進めている。

昨年、織産連として事業継続を図っていくために、そのあり方について主要加盟団体との間で、議論し、検討を重ねた。その中で、政府との窓口機能について、個々の加盟団体では対応が困難で、日本繊維産業連盟が中心的に果たすべき役割であるとの意見が強かった。具体的には、繊維産業に関係する政策情報の収集・提供、政策に対する意見具申、特定技能制度や取引適正化など国の政策への協力などである。これらの活動については、加盟団体の協力を得て、引き続き積極的に対応していく。

また、主要加盟団体との間で、重点的に取り組むべき事業についても議論した。その結果、取引適正化、サプライチェーン強靱化及び循環経済に関する取組に対し関心が高いことが分かった。特に、取引適正化については、サプライチェーン全体での取り組みが不可欠であり、個々の加盟団体だけでは対応できず、必要性が高いとの指摘が多かった。

このことから、令和8年は、①取引適正化への対応、②サプライチェーン強靱化への対応、③循環経済への対応の3つのテーマに集中し、効率的な事業運営を図ることとする。また、従来から主要な活動としてきた、④通商問題への対応、⑤情報発信力・ブランド力強化、⑥税制問題への対応についても引き続き取り組む。

以上のような基本的な考え方にに基づき、日本繊維産業連盟は、我が国繊維産業の発展を目指して、以下の方針に基づいて活動する。

1. 取引適正化への対応

取引適正化については、企業存続のみならず、サプライチェーンにおける人権尊重、賃上げにも繋がる大きな課題であるため、引き続き、「適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」フォローアップ調査等を実施する。

また、本年1月より施行された中小受託取引適正化法（取適法）等への対応、DX化を含む手形利用廃止への対応、「物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」のフォローアップを行う。

2. サプライチェーン強靱化への対応

サプライチェーン強靱化に当たっては、設備投資支援をはじめとする事業継続・承継

への政策支援とあわせて、構造的人手不足への対応が重要である。

この対応策として、労働者の人権に配慮した労働環境の整備・改善が不可欠であることから、「繊維産業における責任ある企業行動ガイドライン」のさらなる普及、周知に努めるとともに、繊維業における特定技能制度に不可欠なＪＡＳＴＩ監査制度について、繊維産連内に設置したＪＡＳＴＩ統括事務局において、繊維系検査機関が組織する人権デューデリジェンス・コンソーシアム及び全国社会保険労務士会連合会と連携し、経済産業省のご協力の下、適切な制度運営を進める。

また、令和９年４月から施行される育成就労制度に関する情報収集を強化し、その周知を図っていく。

さらに、産業構造審議会繊維産業小委員会で報告されたとおり、加盟団体と協力して、産地内における多様な連携、事業継続・製品価値向上に向けた産地間連携などサプライチェーン強靱化に係る取組を進める。

3. 循環経済への対応

カーボンニュートラル、循環経済など地球規模の環境問題に対応する観点から、「繊維製品における資源循環ロードマップ」のフォローアップ、循環経済実現に向けた情報収集・提供、制度面への対応が重要となる。

特に、制度面では、先行する欧州情報が重要であり、これをタイムリーかつ効率的に収集・提供するとともに、日本での制度検討についての的確に取り組むため、加盟団体と連携して、循環経済に関して議論・検討する場を設け、対応を進めていく。

4. 通商問題への対応

既存の経済連携協定の活用を推進するとともに、トルコ、UAE、GCC諸国、日中韓との経済連携協定交渉における繊維産業としての要望事項をまとめ、政府に提言していく。

また、令和９年に日本繊維産業連盟が主催して日中韓繊維産業協力会議が開催される予定であり、その準備に向けて、中国紡織工業連合会、韓国繊維産業联合会とともに連携し、幅広い情報交換を継続して行っていく。

5. 情報発信力・ブランド力強化

日本の繊維産業が強みとする高度な技術力と感性が融合した高品質・高感性・高機能素材をアピールする等の発信活動に努める。また、ファッション製品から機能製品に至るまで、繊維製品を幅広く国内外にアピールできるよう関係機関に働きかけていく。

6. 税制問題への対応

各会員団体から出た税制改正要望を主要政党、関係省庁に要望することで、繊維産業全体に有利に働くような税制となるよう対応を進めていく。

以上